

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,897,010,771	固定負債	3,275,662,053
有形固定資産	11,649,709,011	地方債等	2,303,394,213
事業用資産	6,132,021,528	長期未払金	-
土地	2,670,907,455	退職手当引当金	972,267,840
立木竹	76,536,450	損失補償等引当金	-
建物	10,044,269,549	その他	-
建物減価償却累計額	-7,015,186,495	流動負債	355,872,095
工作物	1,403,855,322	1年内償還予定地方債等	278,776,051
工作物減価償却累計額	-1,078,005,753	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,142,256
航空機	-	預り金	4,953,788
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,631,534,148
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,645,000	固定資産等形成分	15,314,144,810
インフラ資産	5,491,175,902	余剰分(不足分)	-3,324,900,774
土地	361,301,400	他団体出資等分	-
建物	107,787,692		
建物減価償却累計額	-83,213,533		
工作物	9,679,511,284		
工作物減価償却累計額	-4,850,426,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	276,215,456		
物品	397,651,087		
物品減価償却累計額	-371,139,506		
無形固定資産	37,822,200		
ソフトウェア	-		
その他	37,822,200		
投資その他の資産	2,209,479,560		
投資及び出資金	541,306,952		
有価証券	2,525,952		
出資金	538,781,000		
その他	-		
長期延滞債権	58,102,229		
長期貸付金	29,450,000		
基金	1,588,466,614		
減債基金	508,768,082		
その他	1,079,698,532		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,846,235		
流動資産	1,723,767,413		
現金預金	256,126,907		
未収金	9,539,631		
短期貸付金	-		
基金	1,417,134,039		
財政調整基金	1,417,134,039		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	41,812,983		
徴収不能引当金	-846,147		
繰延資産	-	純資産合計	11,989,244,036
資産合計	15,620,778,184	負債及び純資産合計	15,620,778,184

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	6,212,668,246
業務費用	2,415,872,825
人件費	897,575,596
職員給与費	679,611,861
賞与等引当金繰入額	72,142,256
退職手当引当金繰入額	11,360,093
その他	134,461,386
物件費等	1,440,897,173
物件費	972,422,768
維持補修費	24,438,485
減価償却費	444,035,920
その他	-
その他の業務費用	77,400,056
支払利息	12,607,575
徴収不能引当金繰入額	8,273,943
その他	56,518,538
移転費用	3,796,795,421
補助金等	3,603,958,306
社会保障給付	189,682,889
その他	3,154,226
経常収益	133,149,932
使用料及び手数料	45,249,912
その他	87,900,020
純経常行政コスト	6,079,518,314
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,178,079
資産売却益	1,178,079
その他	-
純行政コスト	6,078,340,237

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,916,619,746	15,242,858,787	-3,326,239,041	-
純行政コスト(△)	-6,078,340,237		-6,078,340,237	-
財源	6,148,528,725		6,148,528,725	-
税収等	4,228,083,133		4,228,083,133	-
国県等補助金	1,920,445,592		1,920,445,592	-
本年度差額	70,188,488		70,188,488	-
固定資産等の変動(内部変動)		68,850,221	-68,850,221	
有形固定資産等の増加		278,630,050	-278,630,050	
有形固定資産等の減少		-444,389,684	444,389,684	
貸付金・基金等の増加		1,002,281,345	-1,002,281,345	
貸付金・基金等の減少		-767,671,490	767,671,490	
資産評価差額	353,760	353,760		
無償所管換等	2,082,042	2,082,042		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	72,624,290	71,286,023	1,338,267	-
本年度末純資産残高	11,989,244,036	15,314,144,810	-3,324,900,774	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,740,879,357
業務費用支出	1,944,083,936
人件費支出	878,992,003
物件費等支出	1,002,138,990
支払利息支出	12,607,575
その他の支出	50,345,368
移転費用支出	3,796,795,421
補助金等支出	3,603,958,306
社会保障給付支出	189,682,889
その他の支出	3,154,226
業務収入	5,656,227,767
税収等収入	4,228,927,942
国県等補助金収入	1,313,351,049
使用料及び手数料収入	45,284,832
その他の収入	68,663,944
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	597,735,543
業務活動収支	513,083,953
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	594,735,799
公共施設等整備費支出	278,630,050
基金積立金支出	212,885,749
投資及び出資金支出	98,600,000
貸付金支出	4,620,000
その他の支出	-
投資活動収入	87,768,081
国県等補助金収入	9,359,000
基金取崩収入	71,221,000
貸付金元金回収収入	6,010,000
資産売却収入	1,178,081
その他の収入	-
投資活動収支	-506,967,718
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	276,212,012
地方債等償還支出	276,212,012
その他の支出	-
財務活動収入	225,216,000
地方債等発行収入	225,216,000
その他の収入	-
財務活動収支	-50,996,012
本年度資金収支額	-44,879,777
前年度末資金残高	296,052,896
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	251,173,119
前年度末歳計外現金残高	7,528,720
本年度歳計外現金増減額	-2,574,932
本年度末歳計外現金残高	4,953,788
本年度末現金預金残高	256,126,907

## 有形固定資産の明細

自治体名: 皆野町  
 会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,148,421	103,815	27,022	14,225,214	8,093,192	245,439	6,132,022
土地	2,668,528	2,379	-	2,670,907	-	-	2,670,907
立木竹	76,536	-	-	76,536	-	-	76,536
建物	10,018,357	31,382	5,470	10,044,270	7,015,186	201,603	3,029,083
工作物	1,380,577	23,279	-	1,403,855	1,078,006	43,836	325,850
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,422	46,775	21,552	29,645	-	-	29,645
インフラ資産	10,237,058	401,524	213,767	10,424,816	4,933,640	191,274	5,491,176
土地	199,357	162,048	104	361,301	-	-	361,301
建物	107,788	-	-	107,788	83,214	1,619	24,574
工作物	9,562,110	117,401	-	9,679,511	4,850,426	189,655	4,829,085
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	367,803	122,076	213,664	276,215	-	-	276,215
物品	388,149	10,989	1,487	397,651	371,140	7,323	26,512
合計	24,773,628	516,328	242,276	25,047,681	13,397,972	444,036	11,649,709

## 全体会計注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：6 年～50 年

工作物：4 年～60 年

物品：4 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額を控除した額に、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を加算し、組合における積立金額の運用益のうち皆野町へ按分される額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア：所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ：ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

- (5) その他重要な後発事象  
該当なし

#### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務  
該当なし

#### 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体について

会計名：皆野町国民健康保険特別会計

会計名：皆野町介護保険特別会計

会計名：皆野町後期高齢者医療特別会計

- (2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。